



平成 19 年 9 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社 岐 阜 銀 行
 代 表 者 名 取締役頭取 大 熊 義 之
 (コード番号 8528 名証第 1 部)
 問 い 合 せ 先 経営管理グループ 祐 嶋 公 男
 電 話 番 号 058-275-1111 (代表)

第 17 次中期経営計画の一部改定について

岐阜銀行(頭取 大熊義之)は、平成 19 年 8 月 10 日に経営健全化計画の見直しについて公表いたしました。本計画の見直しとあわせ、第 17 次中期経営計画についても見直しを実施いたしましたので、お知らせします。

1. 改定の理由

当行は、平成 17 年 8 月に公表しました経営健全化計画(平成 17 年 4 月～平成 21 年 3 月)に合わせ第 17 次中期経営計画を策定、推進しておりますが、今回の経営健全化計画の見直し(2 年毎の定例見直し)に伴い、第 17 次中期経営計画についても、後半 2 ヶ年(平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月)の見直しを実施したものです。

なお、見直しにあたっての金利前提は以下のとおりです。

金利前提		(単位：%)				
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
無担保コール	0.72	1.00	1.50	1.50	1.75	
10 年国債	1.66	2.01	2.18	2.33	2.45	

2. 改定の概要

当行は地域密着型金融の推進等によりコア収益の増強に努め、当期純利益の増加による剰余金の積み上げを図ってまいります。

計数計画概要(具体的な内容は別添資料をご参照願います)

計数目標	18年度 (実績)	ロ-リング 計画		参考計数	
		19年度 (計画)	20年度 (計画)	21年度 (計画)	22年度 (計画)
実質業務純益	48億円	40億円	42億円	44億円	48億円
当期純利益	34億円	28億円	29億円	31億円	36億円
利益剰余金	91億円	116億円	143億円	171億円	203億円
自己資本比率	8.59%	9.09%	9.42%	10.1%程度	10.6%程度
同上(除く公的資金)	6.18%	6.67%	7.01%	7.6%程度	8.1%程度
不良債権比率 (金融再生法 ^ハ -入)	5.45%	5.27%	4.38%	4%台	3%台

21年度～22年度の参考計数は、経営健全化計画(19年8月公表)の目標値を記載しております。

以 上

第17次中期経営計画の

一部改定について

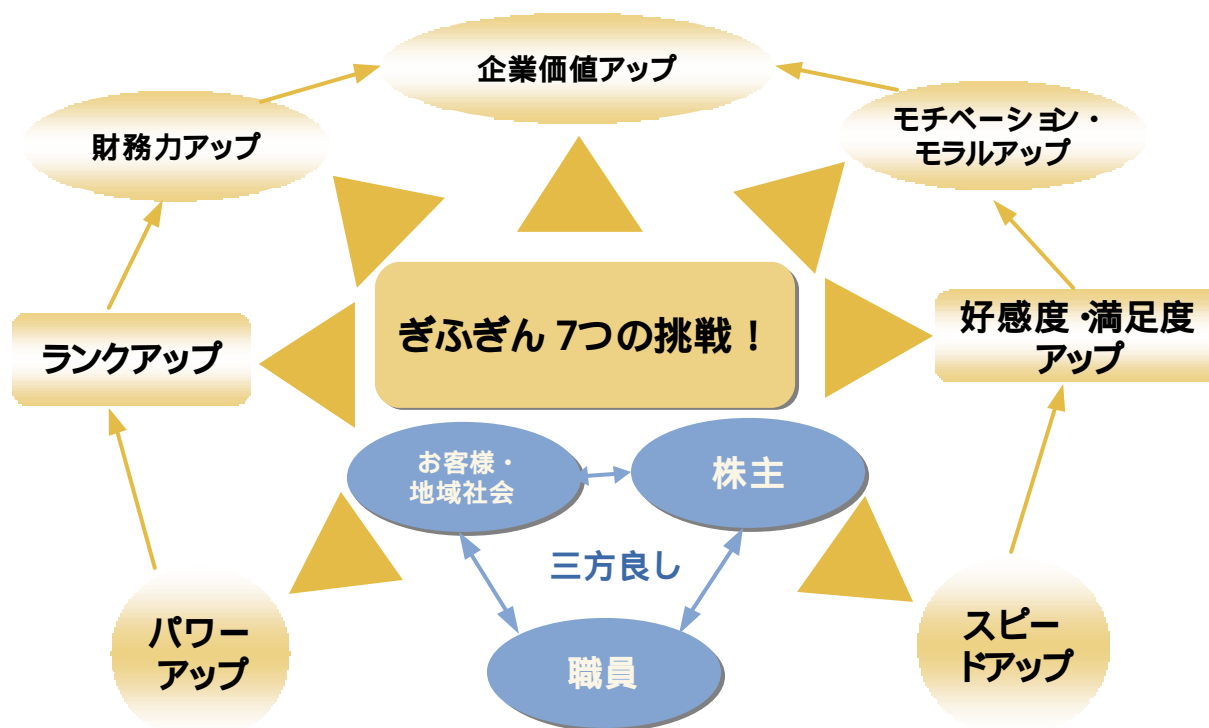
2007年9月3日
株式会社岐阜銀行

中期経営計画の概要（平成17年4月～21年3月）

平成17年4月から4ヵ年計画「第17次中期経営計画」をスタート。本計画では『ぎふぎん7つの挑戦』を基本コンセプトとして掲げ、お客様・地域社会、株主の皆様、職員の『三方良し』の実現を目指しております。

【中期経営計画のコンセプト】

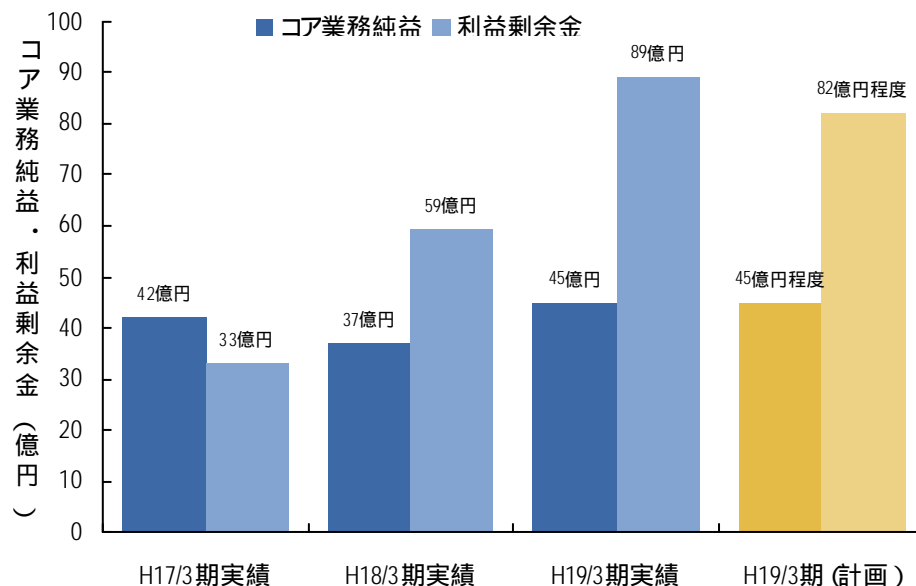
平成17年4月～平成21年3月



中期経営計画・主要計数実績（前半2カ年）

平成19年3月期までの「第17次中期経営計画」前半2カ年の実績は、算出基準が計画策定時と異なる自己資本比率を除き、他の項目については計画を達成いたしました。

計数目標	H17/3期 (実績)	H18/3期 (実績)	H19/3期 (実績)	<コミット> H19/3期	評価
コア業務純益	42億円	37億円	45億円	45億円	達成
コアOHR	67.4%	70.3%	67.0%	68%程度	達成
利益剰余金	33億円	59億円	89億円	82億円	達成
自己資本比率	8.13%	8.86%	8.59%	9.3%程度	-
同上（除く公的資金）	5.00%	6.00%	6.19%	6.2%程度	-
不良債権比率（金融再生法ベース）	7.25%	6.72%	5.45%	5%台	達成



（注1）

17年3月期のコア業務純益、コアOHRは特殊要因（住宅ローン売却益）を除いて算出しております。

（注2）

自己資本比率は19年3月期よりパーゼルが適用されており、実績はパーゼルベースで算定しておりますが、計画策定時点ではパーゼルベースにて算出しておりますので、目標と実績の算出基準が異なるため評価は「-」としております。

第17次中期経営計画ローリング方針

「第17次中期経営計画」は平成17年度から4年間の計画ですが、「経営健全化計画」が2年毎の見直しとなっており、中期経営計画についても後半2年間（平成19年度、20年度）の見直しを実施いたしました。

当行の取り組むべき課題（経営課題）

- 収益力の強化
コア業務粗利益増強により収益力の向上を図る
- 不良債権の圧縮
破綻懸念先回収等により不良債権の圧縮を進める
- 自己資本の充実
剰余金の積み上げにより自己資本の充実に努める

当行の対処すべき課題（環境認識）

- 経済・金利環境の変化への対応
景気回復を背景とした経済・金利環境変化への対応
- 新たな制度変更への対応
財務の健全性確保や顧客保護の徹底等に伴う新たな制度変更への対応
（新BIS規制、J-SOX法、金融商品取引法等）



ローリング方針

コア収益増強と貸出資産のポートフォリオ改善を進め、当期利益増加による剰余金積み上げにより自己資本の充実を図る

（個人部門）

- 個人ローン増強、投信・保険販売強化による収益増強
- 個人預金を主体とした低利安定調達

（法人部門）

- 事業融資増強、不良債権圧縮による構造改善
- シローン等市場型間接金融についてはリスク管理強化
- 短プラ改定対応等、貸出利回りの確保

ローリング主要施策

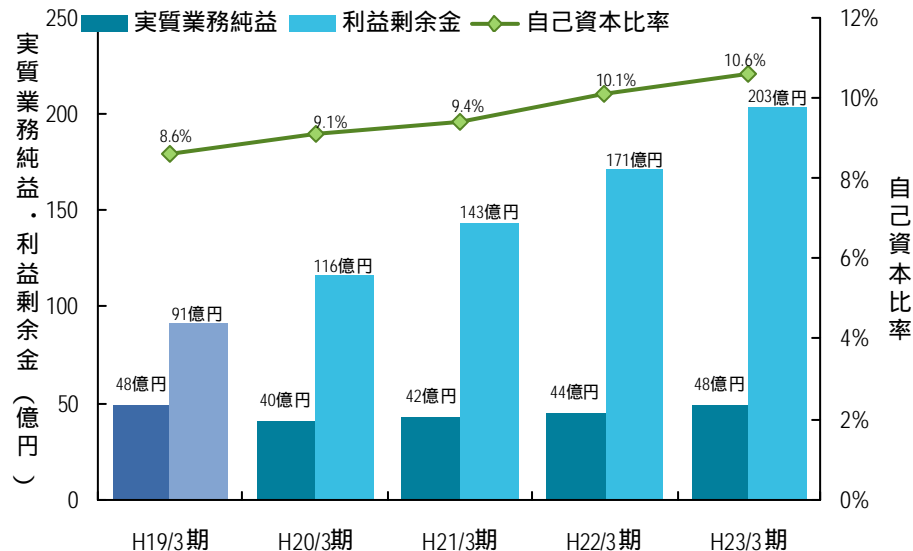
- 地域密着型金融の推進
- 市場性収益の安定確保
- 営業体制の見直し・強化
- 経営管理体制の整備・充実
- 経営インフラの構築・整備
- 財務体質の強化
- MUF Gとの協業強化



中期経営計画ローリング計数目標（後半2カ年）

「第17次中期経営計画」後半2カ年については、当期純利益の着実な積み上げにより、21/3期には公的資金（120億円）を上回る剰余金の積み上げを図ってまいります。

計数目標	H19/3期 (実績)	ローリング計画		参考計数	
		H20/3期 (計画)	H21/3期 (計画)	H22/3期 (計画)	H23/3期 (計画)
実質業務純益	48億円	40億円	42億円	44億円	48億円
当期純利益	34億円	28億円	29億円	31億円	36億円
利益剰余金	91億円	116億円	143億円	171億円	203億円
自己資本比率	8.59%	9.09%	9.42%	10.1%程度	10.6%程度
同上（除く公的資金）	6.18%	6.67%	7.01%	7.6%程度	8.1%程度
不良債権比率（金融再生法ベース）	5.45%	5.27%	4.38%	4%台	3%台



第17次中期経営計画ローリング戦略マップ

第17次中期経営計画ローリング戦略マップ

